



◆施策展開の方向性

①人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり

一人ひとりの人権が尊重され、誰もが住みやすいまちをめざし、より地域に根ざした啓発活動を地域住民と協働して進めています。



大阪市人權行政推進計画～人權ナビゲーション～



生野まつりにおける人権啓発ブースの様子



② 外国につながる住民が安心して暮らせる環境づくり

外国につながる住民は、言葉や文化の違いから情報が届きにくく、必要な行政サービスの利用が困難で、地域コミュニティの輪に入りにくいなどによって、生きづらさを感じたり、誤解や差別につながるおそれがあることが課題となっています。

さらに、生野区では、外国につながる住民の多数を占める在日韓国・朝鮮人の方々の高齢化等に伴う各種課題も生じています。

これらの課題解決のため、外国につながる住民を含めたすべての住民の相互理解と環境づくりが必要であり、地域住民や地域団体、NPO 等の多様な主体と協働して、様々な国や地域の生活様式や価値観、マナーなどの相互理解に向けての取組を進めるとともに、地域コミュニティに参加しやすくするための環境づくりに取り組みます。また、多言語や「やさしい日本語」を用いた様々な広報媒体でわかりやすい情報発信を行うことで、平常時から災害等の非常時に至るまで不便を感じることなく安心して生活できるような環境づくりに取り組みます。

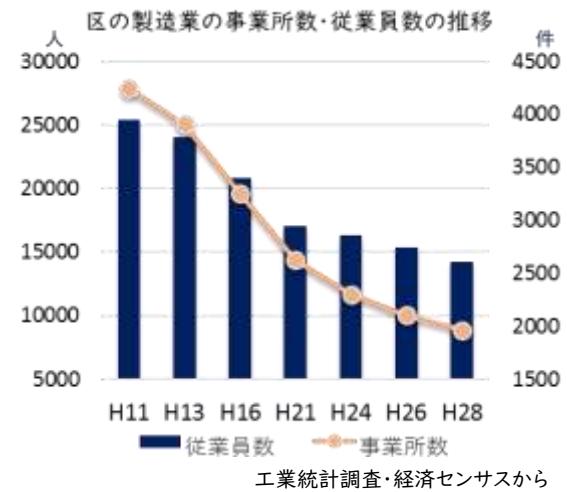


II にぎわいといろどり豊かな魅力のあるまち

(1) リノベーション×まちづくり

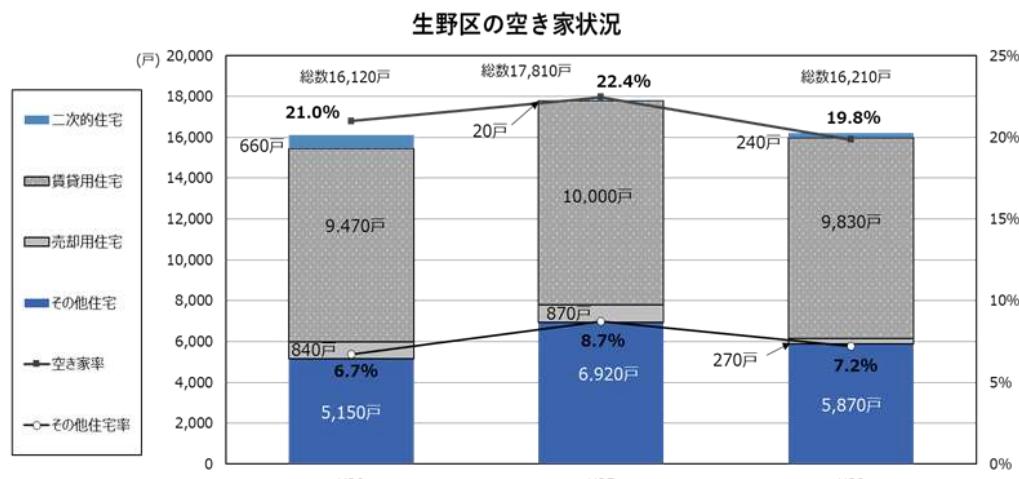
生野区には年間約200万人が訪れる大阪コリアタウンがあるほか、2025年の大阪・関西万博の開催に伴って多くの人・富・新技術が大阪に集中することが見込まれます。生野区のまちのにぎわいの創出には、これらを素通りされることなく生野区のまち全体に取り込んでいくことが必要です。

一方、生野区の重要な地域資源の一つであり、高度な技術を持つものづくり・製造業が、景気の影響や住工混在による問題、後継者不足などによって事業所数・従業員数ともに減少が続いている。ものづくりの重要性の周知・理解を図るとともに、市場の急速なグローバル化に対応できるよう、新たなアイデアやノウハウのもと地域経済の活性化を図る必要があります。



また、学校再編に伴って生じた学校跡地を、防災拠点や地域コミュニティ機能を備えつつ、周辺エリアを含めたまちの活性化につながるよう持続可能な形で活用していく必要があるほか、区内にある多数の空き家・空きスペースを地域資源として捉え、有効に利活用が進むよう支援する必要性も高まっています。

このようなまちの既存の資源や新たな資源の利活用をしていくために、企業や地域とも連携していく必要があります。



めざす状態

生野区のまちに魅力的な人・富・場が集積・循環し、様々な業種が新たに創業され、好循環している状態をめざします。

目安とする指標

- ・生野区のまちに地域のにぎわいや活気が出てきたと回答した区民の割合※
：令和8年度（2026年度）末までに：60%以上

※区民アンケート等による

◆施策展開の方向性

① 万博を契機にしたまちの活性化



大阪・関西万博に集まる人・富・新技術を素通りさせず生野区で受け止めるため、「まちの熱量を上げる」機運醸成に区をはじめ本市関係機関と連携して取り組みます。

また、地域活動、地域経済活性化、地域福祉等各分野の専門家や地域で活躍する住民同士をつなぐネットワークづくりや、様々な媒体を活用し万博及びまちの魅力を区内外に発信するとともに、各ネットワークが連携して様々な形でイベントを開催していきます。

さらに、住民の移動利便性向上や万博をはじめ観光で生野区に来られる来訪者の回遊性向上などに資するべく、シェアサイクル¹⁰の社会実験に取り組んでいきます。



万博会場イメージ図（提供：2025年日本国際博覧会協会）

¹⁰ 複数のサイクルポートにある自転車を相互に利用できる利便性の高い交通システムのこと。

また、市民の生活の質（QoL¹¹）や都市力の向上に資するための DX¹²（デジタルトランスフォーメーション。以下、「DX」という。）推進の一環として、区民のICTリテラシー¹³の学習機会の促進、とりわけ高齢者が多い生野区においては、シニア世代へのスマートフォン普及のため、「人生100年時代のシニアスマートシティ」に向けた取組を進めています。



地域主催によるスマートフォン教室の様子

¹¹ Quality of Life の略。ひとりひとりの人生の内容の質や社会的にみた生活の質のこと。

¹² 一般的には「新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること」をいう。

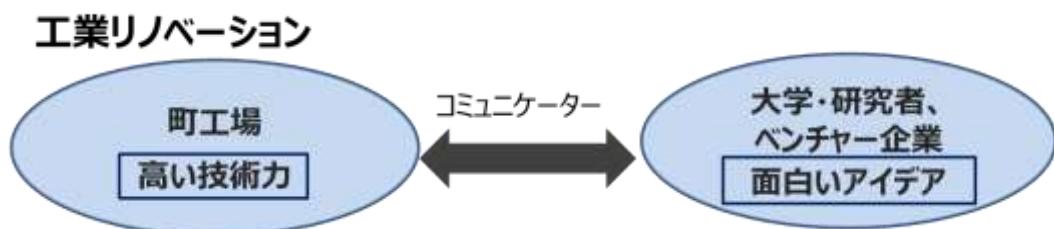
¹³ 「ICT」とは、Information & Communication Technology（情報通信技術）の略。コンピュータやインターネットなどの情報通信技術のこと。

「ICTリテラシー」は、情報処理・情報通信における技術・産業・設備・サービスなどを使いこなす能力のこと。

② ものづくり生野のポテンシャル

生野区には、今の日本の発展を支えてきた高度な技術力のあるものづくり企業が集積しています。そのポテンシャルの高い技術力を持つ区内のものづくり企業への認知と魅力を高めるとともに、時勢に即した新しいアイデアを持つ国内外のベンチャー企業とつなげるなど、町工場のグローバル化や新製品の開発・受注による地域経済の活性化を図っていきます。

また、町工場における新たな担い手の確保と技術の継承につなげる取組を進めています。



区内の製造業で働く人や技術の魅力を、
イラストを交えながら紹介するリーフレット



生野まつりものづくりブース（ワークショップ体験）の様子

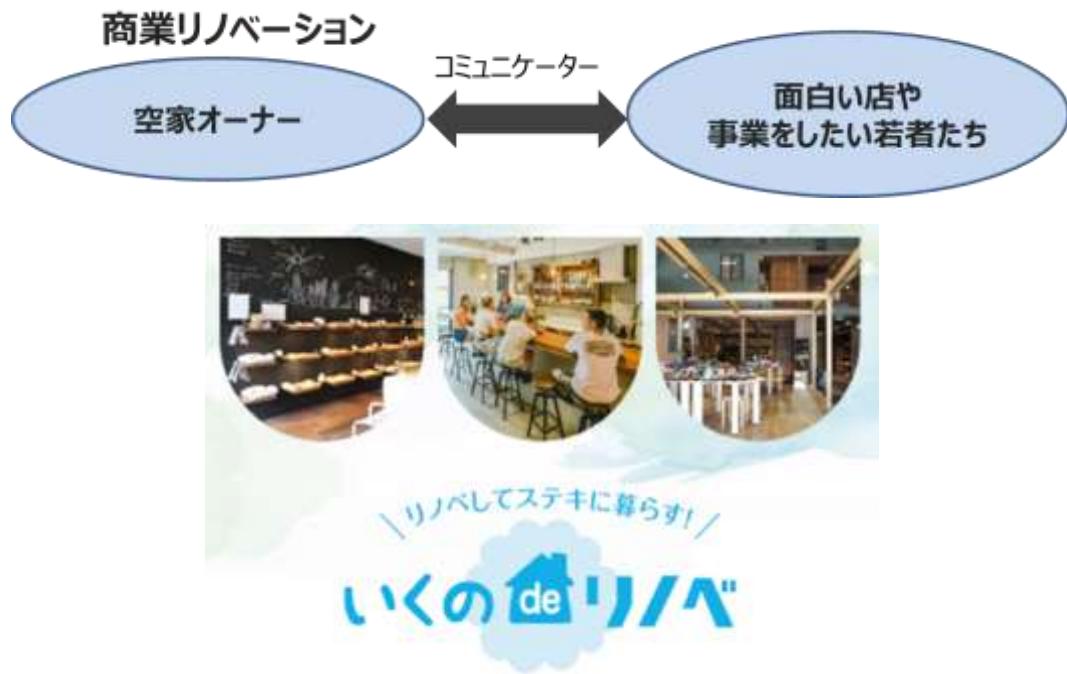
③ 学校跡地を核としたまちの活性化

生野区では、令和元年（2019年）6月に策定した「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」の考え方のもと、学校再編により閉校となつた学校施設を、避難所機能と地域コミュニティ機能を備えつつ、学びの場はまち全体にあると捉える「まちぐるみ教育」をコンセプトに、今までにある生野区の産業や人材、文化などの強みを活かし、民間事業者などが持つ多様なノウハウを活かした持続可能な跡地運営を図りながら、「新しい学びのかたち（みんなの学校）」を作っていくます。学校跡地の活用を通して、学校跡地のみならず、その地域や周辺エリアにも波及して、まちが活性化し、生野のまちの再生につながるように取組を進めていきます。



④ 「空き家」「空きスペース」を活用したにぎわいの創出

古民家の空き家が多いという生野区の特徴を生かし、新たな活用に向けたりノベーションや空き家・空きスペースを有効利用したにぎわいの場づくりなど生野のまちの活性化に向けて様々なにぎわいを生み出す取組を進めていきます。



⑤ 持続可能な地域公共交通の推進

生野区内で現在社会実験中のBRT（いまざとライナー）やオンデマンドバスの認知度向上と利用促進に向け、運行事業者や地域と連携するなど、引き続き区内の交通不便な地域における安定的な交通手段の確保に向けて取り組んでいきます。



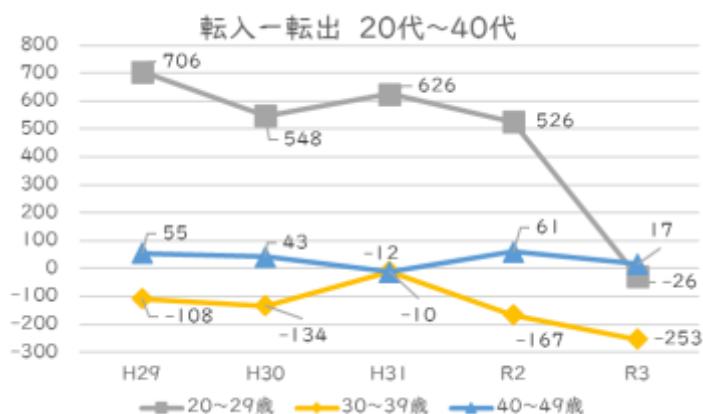
オンデマンドバス



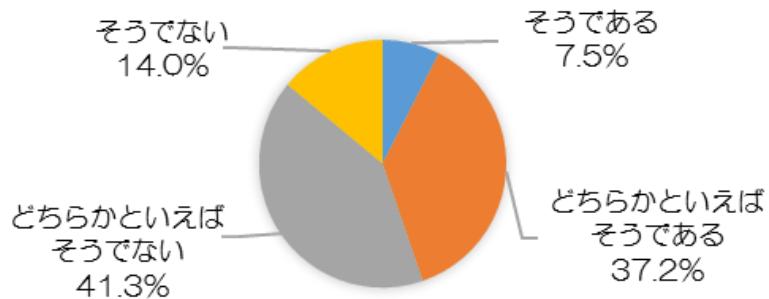
e-METRO アプリ

(2) 生野区シティプロモーション

生野区では都心部と比べて若年層・子育て層の人口割合が低く、少子高齢化・人口減少が一層進む中で、生野区のまちが持続可能で発展していくまちとなるには、まちに人が訪れ、住み、働くなどの社会経済活動が活性化する必要があります。そのためには、魅力ある資源を発掘するとともに、区民のまちへの愛着・誇りが高まるような取組や、区の魅力を内外に向けて効果的に情報発信し、たくさんの方に区の魅力・特性を知ってもらうことにより、若年層や子育て世代をはじめとした次世代のまちを担う人々が区に訪れ、住み続けてもらえるような戦略的なプロモーションの必要があります。



生野区は、様々な人々が訪れ、住みたいと
感じられるような魅力あるまちだと感じます
か。（令和3年度区民アンケートより）



めざす状態

生野区のまちが、子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまちとなっている状態をめざします。

目安とする指標

- ・生野区のまちに愛着を感じ、これからも住み続けたいと回答した区民の割合^{*}
：令和8年度（2026年度）末までに60%以上
- ・令和8年度（2026年度）末までに若年層の転出(転入)が前年より減少(増加)
する状態

*区民アンケート等による

◆施策展開の方向性

① わがまち意識の浸透



生野区では、地域活動協議会¹⁴が実施する取組をはじめ、子育てを応援する取組、空き家を活用した地域の活性化、「いくのの日」の取組など、生野区を盛り上げる様々な取組が各地域で行われています。また、そういった取組をSNS等により発信することにより生野区の魅力を区内外にアピールされています。

生野区としてもこれら区民の自主的な取組を応援し、生野区のまちの多彩な魅力を区民自身が再認識し、自分の住むまちを愛する意識や誇りが高まるよう取り組むことで、シビックプライド¹⁵の醸成を図っていきます。



「いくのの日」の旗

¹⁴ 概ね小学校区を範囲として、地域団体やNPO、企業など地域のまちづくりに関するいろいろな団体が集まり、話し合い、協力しながら、様々な分野における地域課題の解決やまちづくりに取り組んでいくための仕組みのこと。

生野区では、「地域まちづくり協議会」等といい、略称として、「地活協」や「まち協」と呼ばれています。

¹⁵ まちに対する住民の愛着や誇りを指す概念のこと。

② 「生野の魅力」を「世界の魅力」に

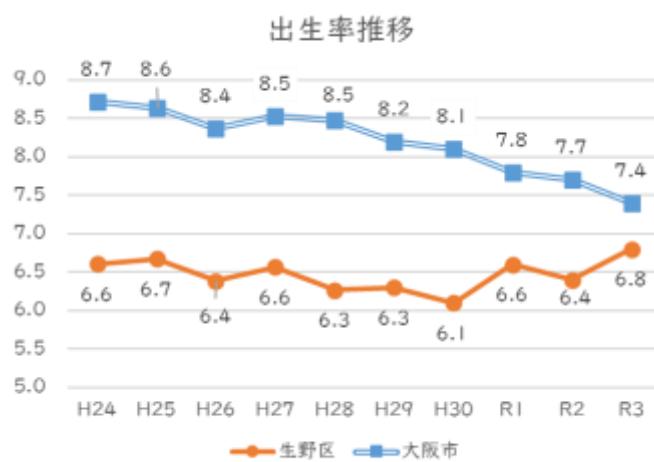
大阪・関西万博の開催を契機に、生野区のまちの多彩な魅力・特色を内外に向けて情報発信し、自国はもちろん世界の人々にも認知してもらうとともに、生野区に訪れたい、住みたい、住み続けたいまちになるように、区の様々な施策や地域資源を、まちの魅力として様々な手法を駆使して区内外へ広く効果的に発信していくことで戦略的なシティプロモーションを進めていきます。



III 子育てにやさしく、教育につよいまち

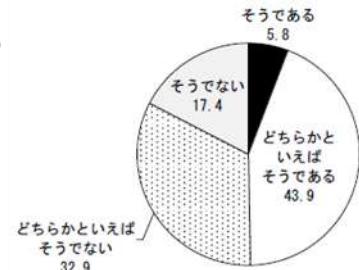
(1) 安心してこどもを生み育てることができる環境づくり

少子化にともなう子育て世代の減少や核家族化が進む中で、育児不安やストレスを感じた際に相談できる相手がないために孤立することがないよう、安心してこどもを生み育てることができる環境を充実させるとともに、子育てをより積極的に楽しめる環境づくりが必要です。

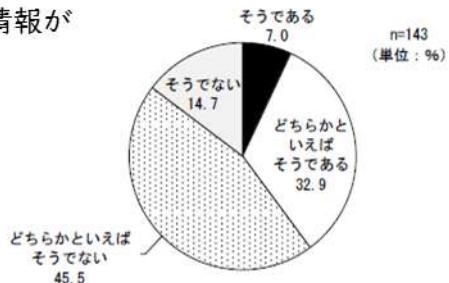


※出生率:人口1,000人当たりにおける出生数
大阪市推計人口年報から

生野区は安心して子育てができる
環境が整っていると感じますか
(R3区民アンケート)



生野区では子育てに関する情報が
入りやすいと感じていますか
(R3区民アンケート)



めざす状態

次世代を担うこどもたちが健やかに育つための環境や相談支援体制があり、安心して子育てができるまちとなっている状態をめざします。

目安とする指標

- ・子育てしやすいまちと感じると回答した区民の割合※
：令和8年度（2026年度）末までに60%以上

※区民アンケート等による

◆施策展開の方向性



① ライフステージに応じた子育て支援の充実

区民が安心してこどもを生み育てることができる環境をつくるため、妊娠期から保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援を行うとともに、各健康診査や子育て相談時に、発達障がい児またはその疑いのある子を早期に発見し、療育支援に取り組みます。

また、子育てに関する効果的な情報の提供や、子育て支援機関等と連携・協力し、気軽に相談や交流できる機会を設けるとともに、子育て世帯が孤立しないよう、適切な専門機関へつなげることで、妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援します。

② 安心して楽しく子育てできるまちづくり

子育てがより楽しくなるよう、子育て支援機関等と連携・協力し、親子で楽しめる子育て応援イベントなど、親子のコミュニケーションや子どもの想像力、感受性、知的好奇心を育む仕掛けづくりに取り組みます。

身近な地域での子育て支援活動をはじめ、子育てを支援する団体等と連携・協働しながら、まちぐるみで子育てを応援する機運を高め、安心して楽しく子育てのできる環境づくりに取り組みます。

第3章 施策展開の方向性



「こども・子育てプラザ」のサイト

絵本に親しむきっかけづくり



子育て応援イベント 「いくのっ子広場」 の様子

(2) 未来を生き抜く力の育成

次世代を担うこどもたちの成長にあたっては、学校や保護者、地域の方々など社会全体で協働的にこどもの成長に関わっていくことが大切です。一方で、少子高齢化と人口減少やグローバル化、ICT化が一層進む中、こどもたちが社会環境の多様な変化にも柔軟に対応することができる、未来を生き抜く力を備えるように育んでいく必要もあり、そのための教育環境の充実が求められています。

令和4年度（2022年度）全国学力・学習状況調査の調査結果によると、生野区における学校外での学習状況や将来への希望、困難に立ち向かう児童生徒の割合が、全国平均と比べ低くなっています。

さまざまな家庭環境で育つこどもたちへ未来を生き抜く力を育成するためには、学校を通した多様な学びの機会の充実を図るなど、生野区の教育環境を充実するための支援が必要です。

		小6	中3
授業時間以外に全く 勉強しない子の割合	大阪市	11.1%	9.1%
	全国	4.2%	4.9%
将来の夢や目標を 持っていない子の割合	大阪市	21.8%	35.9%
	全国	20.2%	32.5%
難しいことには 挑戦しない子の割合	大阪市	31.5%	35.3%
	全国	27.5%	32.9%

令和4年度（2022年度）全国学力・学習状況調査から

また、生野区では、昭和50年代と比べて区内の児童数は約70%減少しています。一方で学校数が同じであったことから一校あたりの児童数が減少し、小規模化が進んでいました。

このような中、平成28年（2016年）2月に、こどもたちのよりよい教育環境づくりに向けて、将来のまちづくりの観点を含めた「生野区西部地域学校再編整備計画」を策定し、学校配置の適正化に取り組んできました。

その後、児童の良好な教育環境の確保及び教育活動の充実を図るため、望ましい小学校の学級数の規模とするように「大阪市立学校活性化条例」が令和2年（2020年）4月に改正施行され、この条例に基づき、学校配置の適正化の取組を進めているところです。

第3章 施策展開の方向性

【学校配置の適正化 取組状況】

- ・平成31年（2019年）4月
「桃谷中学校」開校（勝山中学校・鶴橋中学校を再編）
- ・令和3年（2021年）4月
「大池小学校」開校（御幸森小学校・中川小学校を再編）
- ・令和4年（2022年）4月
「大池小学校」開校（大池小学校・舍利寺小学校の一部を再編）
「田島南小学校」開校（田島小学校・生野南小学校を再編）
「義務教育学校生野未来学園」開校（林寺小学校・生野小学校・舍利寺小学校の一部・西生野小学校・生野中学校を再編）

生野区内の大坂市立小学校 学級数ごとの学年数の状況（大阪市学校現況調査から）

年度	昭和57年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
学校数	19校									
児童数(人)	14,656		4,606		4,512		4,495		4,503	
総学年数	114		114		114		114		114	
単学級の学年数と割合	0	-	61	53.5%	60	52.6%	62	54.4%	65	57.0%
2学級の学年数と割合	14	12.3%	51	44.7%	52	45.6%	50	43.8%	47	41.2%
3学級の学年数と割合	49	43.0%	2	1.8%	2	1.8%	2	1.8%	2	1.8%
4学級の学年数と割合	33	28.9%	0	-	0	-	0	-	0	-
5学級の学年数と割合	17	14.9%	0	-	0	-	0	-	0	-
6学級の学年数と割合	1	0.9%	0	-	0	-	0	-	0	-

年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
学校数	19校		19校		18校		14校	
児童数(人)	4,483		4,391		4,330		4,284	
総学年数	114		114		108		84	
単学級の学年数と割合	67	58.8%	68	59.6%	61	56.5%	26	31.0%
2学級の学年数と割合	44	38.6%	44	38.6%	45	41.7%	52	61.9%
3学級の学年数と割合	3	2.6%	2	1.8%	2	1.8%	6	7.1%
4学級の学年数と割合	0	-	0	-	0	-	0	-
5学級の学年数と割合	0	-	0	-	0	-	0	-
6学級の学年数と割合	0	-	0	-	0	-	0	-